

成の拡大は考えられないか。

市長 それぞれのクラブの実態調査を行いたいと思つていい。その結果を受けて、クラブの充実を図るためにはどういうことができるか検討していきたい。

まちづくり協議会について

議員 まちづくり協議会が

平成24年度より市内24地区で一斉スタートする予定になつていい。地域担当職員の業務はどのように想定しているのか。

市長 地域担当職員は、まちづくり協議会の会合に参加し、地域の状況・資源・課題等を把握し、担当課との連絡調整を行う。また、住民が主体的に地域資源を活用した地域づくりや地域課題の解決ができるように、情報の提供を行う。

将来的には、地域資源を活用した地域づくり、地域課題の解決に向けた企画立案をまちづくり協議会とど

もに進め、一方で、地域担当職員の業務を行う中で経験したことなどを生かして、本市の将来に向けて必要な施策を提案していく」と考えている。

森岡聰子議員

公の施設の有効活用について

森岡聰子議員

公の施設の有効活用について

議員 笠岡市民活動支援セ

ンター（旧郵便局跡）が、旧井笠保健所の建物に移転した。それまで、周辺地区の人たちは団体活動の話し合いの場などとして有効利用していた。現状と今後の取り組みについてたずねる。

市長 現在、市役所の会議室と位置づけている。投票所や12月までは国勢調査事務所として使用もしており、今のところ内部利用にとどめている。

今後の利用については、市民からの要望もあるので、どう活用していくか検討していきたいと考えている。

今後の利用については、市民からの要望もあるので、どう活用していくか検討していきたいと考えている。



防災対策について

議員 勤務時間中の消防団

活動に対しても便宜を図つて事業所に消防団協力事業所表示制度があり、本市では4事業所が認定されている。地域の安心・安全を確保するため、この制度の拡充は図れないか。

市長 今後も引き続き事業所へ協力を願うとともに、この表示制度を積極的に推進し、より一層地域の消防防災力の充実強化に努めていきたい。

議員 災害時要援護者支援マニュアルの策定はどうなつていいのか。

総務部長 年内を目安に策定したいと考えている。

21年度から23年度までとなつて、市が直接実施する事業と委託している事業がある。実施期間は3年間で、終了しても継続しなければならないのではと考えられる事業もある。きちんと事業仕分けが必要ではないか。現状と今後の取り組みについてたずねる。

市長 本市では、緊急雇用事業として27事業、ふるさと雇用再生特別基金事業として7事業の補助金割り当て内示をいたしており、隨時、計画に基づいて事業展開を行つていい。

議員 この構想に本市としても積極的な連携を考えたい。

事業臨時特例基金補助金として、市が直接実施する事業と委託している事業がある。実施期間は3年間で、終了しても継続しなければならないのではと考えられる事業もある。きちんと事業仕分けが必要ではないか。現状と今後の取り組みについてたずねる。

市長 濑戸内海は、点在する自然や歴史、食文化などの地域資源は豊かであり、それらを結びつけて観光振興を図るため「瀬戸内海の道構想」の策定を広島県が進めていると聞いている。本市は、美しい自然、文

化、伝統を数多く有している。この構想が本格化されれば、本市としてもメリットがあると期待している。

しかし、どのような連携があるかについては、今後これるかについては、今後この構想の具体的な内容を見極めながら、本市の魅力を最大限引き出す方策を検討していきたい。

緊急雇用創出事業について

議員 岡山県緊急雇用創出

事業臨時特例基金補助金と

して、市が直接実施する事業と委託している事業がある。実施期間は3年間で、終了しても継続しなければならないのではと考えられる事業もある。きちんと事業仕分けが必要ではないか。現状と今後の取り組みについてたずねる。

議員 この構想に本市としても積極的な連携を考えたい。

奥野泰久議員

広島県「瀬戸内海の道一兆円構想」について

議員 この構想に本市としても積極的な連携を考えたい。

市長 濑戸内海は、点在する自然や歴史、食文化などの地域資源は豊かであり、それらを結びつけて観光振興を図るため「瀬戸内海の道構想」の策定を広島県が進めていると聞いている。本市は、美しい自然、文

化、伝統を数多く有している。この構想が本格化されれば、本市としてもメリットがあると期待している。

しかし、どのような連携があるかについては、今後これるかについては、今後この構想の具体的な内容を見極めながら、本市の魅力を最大限引き出す方策を検討していきたい。

これらの事業のうち、事業期間内で目的を達成するもの、事業期間以降も継続しなければならない事業などもあるので、しっかりと事業期間内に目的を達成するもの、事業期間以降も継続分けしていきたいと考えている。

議員 総合計画案ないしは予算案提出時に、財政指標の提出について